

宮城県内の原子力損害賠償の請求・賠償状況

資料 1－1

平成29年12月31日現在

単位:百万円

損害賠償項目	請求件数	請求額	賠償件数	賠償額	賠償割合	主な賠償事例 など
宮城県(= ① + ② + ③)	—	184,638	—	91,169	49.4%	
① 県、市町村・一部事務組合		8,234		5,294	64.3%	
県		3,733		2,853	76.4%	○ADR申立分含む ○平成29年12月31日現在
うちADR申立・和解額		(664)		(270)	40.7%	○申立額は、H23～26分。和解額は、H23、24分
市町村・一部事務組合		4,501		2,441	54.2%	○損害賠償の平成29年12月末現在にADR申立分を加筆
うちADR申立・和解額		(997)		(127)	12.7%	○申立:7市町組合(仙台市、石巻市、白石市①②)、角田市、丸森町①②、亘理町、石巻広域) ○和解:4市町(石巻市、白石市①、丸森町①、亘理町)
② 個別請求(法人・個人事業主など)	13,734	128,055	12,351	38,798	30.3%	
加工・流通(出荷制限指示等)	42	326	24	49	15.0%	○政府等による農林水産物等の出荷制限指示等の係る損害 (農林水産物の加工業・食品製造業者及び流通加工業者)
加工・流通(風評被害)	566	12,192	459	5,699	46.7%	○風評被害 (農林水産物の加工業・食品製造業及び加工業者)
観光	271	3,716	221	2,295	61.8%	○風評被害
サービス等、製造、輸出	77	751	49	233	31.0%	○風評被害(サービス等業者、製造業、輸出用)
農業(避難等対象区域外+内)	219	898	162	641	71.4%	○政府等による農産物等の出荷制限指示等に係る損害及び 風評被害(茶及び畜産物を除く) ○政府等による避難指示等に係る損害
その他(特定+間接被害+法人・個人事業主+財物+車両+その他)	5,303	109,017	4,228	28,674	26.3%	○(特定) →学校給食食材提供業者や産業廃棄物処理業者などが 行った検査費用などに対する損害賠償 ○(間接被害) →原発事故と相当因果関係のある間接被害 ○(法人・個人事業主) →政府による避難指示等に係る法人・個人事業主の 営業損害等 ○(財物:個人) →避難指示区域内の個人事業主の財物に関する損害賠償 ○(財物:法人) →避難指示区域内の中小法人の財物に関する損害賠償 ○(車両:法人) →避難指示区域内で使用できなくなった法人所有車両 ○(その他) →東電請求書に記載の算出方法では請求困難な場合等
個人 (自主的避難等に係わる損害:丸森町のみ)	7,256	1,155	7,208	1,207	105%	○賠償額が請求額よりも多いのは、請求漏れを東電が発見し、 賠償したため。
③ 農林水産関係等の団体請求		48,349		47,077	97.4%	
JAグループ		33,377		32,172	96.4%	○肉牛や原木しいたけ(露地)の生産者における減収、 米の出荷自粛に係るJA検査費用など
宮城県森林組合連合会系統		334		319	95.5%	○原木しいたけ(露地)や ほど木、原木の生産者における減収、検査費用など
JFみやぎ 等		14,638		14,586	99.6%	○水揚げ自粛やタラ網漁、メロードすくい網漁の休漁分、風評 被害、ホヤ処分費、漁市場の検査費用・手数料、福島沖合操業 分など

①:宮城県原子力安全対策課調べ(平成29年12月31日現在)

②:東京電力東北補償相談センター調べ(平成29年12月31日現在)

③:宮城県農林水産部調べ(平成29年12月31日現在)

※ 項目毎に百万円単位で表記する四捨五入の関係で
合計があわない場合がある。

○民間事業者等の賠償状況(再掲)

	請求件数	請求額	賠償件数	賠償額	賠償割合	
② 個別請求(法人・個人事業主など)	13,734	128,055	12,351	38,798	30.3%	
③ 農林水産関係等の団体請求		48,349		47,077	97.4%	
計		176,404		85,875	48.7%	